仙台市局区等事故調査委員会設置要綱

(令和5年3月31日 都市整備局長決裁)

(設置)

第1条 仙台市建設工事安全委員会設置要綱第8条の規定に基づき建設工事事故と判断されたもののうち調査及び検討が必要な事故（以下「調査対象事故」という。）に関して、安全対策を確立するとともに類似事故の発生を防止するため、別表委員会欄に掲げる事故調査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、調査対象事故が発生した場合、次に掲げる事項を調査及び検討する。

- (1) 事故発生時の現場管理状況
- (2) 事故の発生要因
- (3) 安全管理の状況
- (4) 再発防止策
- (5) 改善措置の確認
- (6) 受注者への指導内容
- (7) 前各号のほか、委員長が必要と認める事項

2 前条に規定する建設工事事故とは、仙台市建設工事安全委員会設置要綱第2条第2項に掲げる事故をいう。

3 前条に規定する調査対象事故は、別途定める。

(委員会)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員で組織する。

2 委員会の委員長、副委員長及び委員の選任は、当該局区等の長が行う。

(職務)

第4条 委員長は、委員会を統括する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときはその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員長は、関係者を招集し、会議の議長となる。

2 会議は、調査対象事故に関して、第2条第1項各号に規定する内容を基に検討し、受注者への指導内容を決定するために開催する。

(関係者の協力)

第6条 委員会は、必要があるときには、経験豊富な技術者などから助言を受けることができる。

(事務局)

第7条 委員会の事務を処理するため、委員会ごとに各局区等の長において事務局を指定する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関する基本的な事項は、都市整備局長が定める。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から実施する。

附 則 (令和7年2月13日改正)

この改正は、令和7年4月1日から実施する。

別表（第1条関係）

局区等	委員会
危機管理局	危機管理局事故調査委員会
総務局	総務局事故調査委員会
まちづくり政策局	まちづくり政策局事故調査委員会
財政局	財政局事故調査委員会
市民局	市民局事故調査委員会
健康福祉局	健康福祉局事故調査委員会
こども若者局	こども若者局事故調査委員会
環境局	環境局事故調査委員会
経済局	経済局事故調査委員会
文化観光局	文化観光局事故調査委員会
都市整備局	都市整備局事故調査委員会
建設局	建設局事故調査委員会
青葉区	青葉区事故調査委員会
宮城野区	宮城野区事故調査委員会
若林区	若林区事故調査委員会
太白区	太白区事故調査委員会
泉区	泉区事故調査委員会
消防局	消防局事故調査委員会
教育局	教育局事故調査委員会
水道局	水道局事故調査委員会
交通局	交通局事故調査委員会
ガス局	ガス局事故調査委員会
市立病院	市立病院事故調査委員会